

## 特集

## 地域における SDGs 推進に向けて

SDGs（エスディジーズ）とは「持続可能な開発目標」の略で、2015年に国連で採択された「2030アジェンダ」で掲げられた、先進国を含む国際社会全体の開発目標です。

SDGsにおいて、我が国を含めた各国政府は、社会・経済・環境にまたがる課題の同時解決に向か、自治体・企業・市民等のステークホルダーと連携して取り組むことが求められています。

本稿では、まずSDGsについて概観し、政府によるSDGsの推進施策に触れたのち、地域におけるSDGs推進に向けた、自治体及び企業の取組の方向性について検討します。

### はじめに：SDGsとは

グローバル経済が浸透した現在、一国の経済危機はもはやその国にとどまらず、瞬時に他国に連鎖して深刻な影響をもたらす。同様に、気候変動や自然災害、感染症といった問題もグローバルに連鎖しており、経済成長や社会問題にまで波及して深刻な影響を及ぼしうる。

こうした問題意識のもと、2015年9月、国連で「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」(2030アジェンダ)が採択された。その中核をなすのが「SDGs (Sustainable

Development Goals、持続可能な開発目標の略)」で、2030年までに各国政府が実行・達成すべき17のゴール(意欲目標)(図表1)、169のターゲット(測定可能な行動目標)、232の指標(達成度合いを測定するための評価尺度)から構成される。

SDGsは、貧困撲滅のための途上国の開発目標として2001年に採択された「MDGs(ミレニアム開発目標)」の後継であるが、世界的な格差拡大や異常気象、自然災害の多発等を受け、SDGsでは先進国を含む全ての国に、環境・経済・社会の3側面にわたる対応を求めている。

図表1 SDGs「世界を変えるための17の目標(ゴール)」

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



資料出所：国際連合広報センター「SDGsのロゴ」

# 1 我が国における SDGs の推進

## 1. SDGs 実施指針の概要

我が国においては、国を挙げて SDGs を推進していくため、2016 年 5 月の閣議決定において、内閣総理大臣を本部長、内閣官房長官及び外務大臣を副本部長とする「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」が首相官邸に設置された。

同推進本部が 2016 年 12 月に定めた「SDGs 実施指針」では、我が国において SDGs を推進していく上での「ビジョン」や「実施原則」、「フォローアップ」、「8 つの優先課題と具体的な施策」を定めている（図表 2）。

図表 2 SDGs 実施指針の概要

ビジョン	「持続可能で強靭、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」
実施原則	①普遍性、②包摂性、③参画型、④統合性、⑤透明性と説明責任
フォローアップ	2019 年までを目処に最初のフォローアップを実施
8 つの優先課題と具体的な施策	<p>①あらゆる人々の活躍 一億総活躍社会の実現／女性活躍の推進／子供の貧困対策／障害者の自立と社会参加支援／教育の充実</p> <p>②健康・長寿の達成 薬剤耐性対策／途上国の感染症対策や保健システム強化／公衆衛生危機への対応／アジアの高齢化への対応</p> <p>③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション 有望市場の創出／農山漁村の振興／生産性向上／科学技術イノベーション／持続可能な都市</p> <p>④持続可能で強靭な国土と質の高いインフラの整備 国土強靭化の推進・防災／水資源開発・水循環の取組／質の高いインフラ投資の推進</p> <p>⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会 省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進／気候変動対策／循環型社会の構築</p> <p>⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全 環境汚染への対応／生物多様性の保全／持続可能な森林・海洋・陸上資源</p> <p>⑦平和と安全・安心社会の実現 組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進／平和構築・復興支援／法の支配の促進</p> <p>⑧SDGs 実施推進の体制と手段 マルチステークホルダーパートナーシップ／国際協力における SDGs の主流化／途上国の SDGs 実施体制支援</p>

資料出所：外務省「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」

前述の通り SDGs には 17 のゴールがあるが、その中には、着実な経済成長と社会の発展を達成してきた日本においてはすでに達成度合いの高い指標もある。一方で達成度合いが低い指標もあると指摘されていることから、「SDGs 実施指針」では優先的にこれらの課題に取り組むとしている。

## 2. SDGs アクションプランの要点

SDGs 推進本部は、「SDGs 実施指針」における「8 つの優先課題」の解決に向けて、2017 年 12 月に「SDGs アクションプラン 2018」を策定、公表した。

アクションプラン策定の狙いは、創業や雇用の創出を実現し、少子高齢化やグローバル化の中で実現できる「豊かで活力ある未来像」を、世界に先駆けて示していくため、日本ならではの「SDGs モデル」を構築することである。

アクションプランは、日本の SDGs モデルを特色付けるものとして、以下の「3 本の柱」を掲げ、その下に政府の主要な取組を盛り込んでいる。

- ①SDGs と連動する「Society 5.0」の推進
- ②SDGs を原動力とした地方創生、強靭かつ環境に優しい魅力的なまちづくり
- ③SDGs の担い手として次世代・女性のエンパワーメント

さらに 2018 年 6 月には、「SDGs 未来都市」構想（[2] - 3. で詳述）を盛り込んだ「拡大版 SDGs アクションプラン 2018」が策定、公表された。今後、同アクションプランに従って、各省庁から個別具体的な施策が打ち出されるものと考えられる。

## 2 沿海部における SDGs の取組の方向性

### 1. SDGsにおいて自治体が果たす役割

SDGs の達成に向けて、自治体の主体的な取組は欠かせない。というのも、経済活動・市民生活を行う上での基盤はあくまで地域にあり、自治体は企業や住民といった地域内の各ステークホルダーに積極的な参画を促すことができるからである。

そのため、前述の「SDGs 実施指針」には、政府として「各地方自治体に、各種計画や戦略、方針の策定や改訂に当たっては SDGs の要素を最大限反映することを奨励」と明記されている。

そして上記を踏まえて、内閣府地方創生推進事務局内に設置された「自治体 SDGs 推進のための有識者検討会」がまとめた「『地方創生に向けた自治体 SDGs 推進のあり方』コンセプトとりまとめ」(SDGs コンセプト)においては、「自治体は SDGs の 17 のゴールと 169 のターゲットに基づき自主的な政策目標を策定し、地域課題を見る化して市民と共有すること」を奨励している。

### 2. 自治体が SDGs に取り組むメリット

自治体が SDGs に取り組むことのメリットとして、以下の 3 点が挙げられる。

①地方創生に向けた持続可能なまちづくりを実現するうえでの政策課題の検討にあたり、SDGs という共通のものさしで分析することで、地域の相対的な強み・弱みを明らかにし、魅力あるまちづくりに向けて注力すべき政策課題が明確となること。

②SDGs を活用することで、自身の抱える課題が経済・社会・環境の 3 分野において相互関連していることが把握でき、これらを統合した取組を実施することで住民の QOL (生活

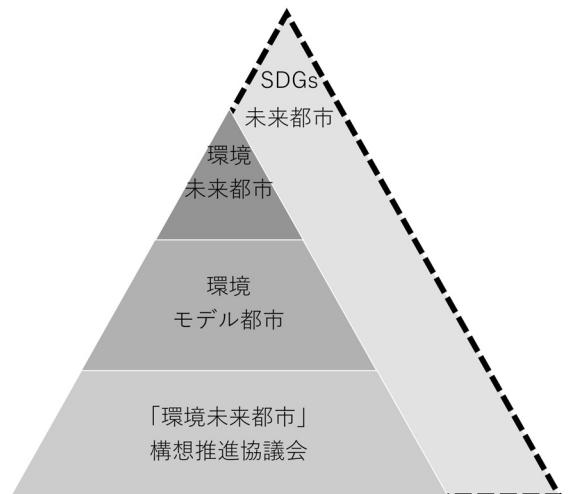
の質) 向上、相乗効果の創出が期待できるこ

と。  
③SDGs という目標を共有することにより、ステークホルダーとの連携とパートナーシップの深化を図ることができ、地域内に自律的循環を創出することが期待されること。

### 3. 「SDGs 未来都市」構想

「SDGs コンセプト」においては、SDGs 推進に向けたモデルケースとなる自治体を育てる「SDGs 未来都市」構想を提言している。その原型は、2008 年に国が選定を開始した「環境モデル都市」及び 2011 年に選定した「環境未来都市」の取組にある(図表 3)。

図表 3 SDGs 未来都市構想の位置づけ



資料出所：自治体 SDGs ガイドライン検討委員会「私たちのまちにとっての SDGs（持続可能な開発目標）一導入のためのガイドライン— 2018 年 3 月版（第 2 版）」より当研究所作成

「環境モデル都市」は、温室効果ガス排出の大削減など低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市・地域を選定するものである。

「環境未来都市」は、環境、社会、経済の三側面に優れた、より高いレベルの持続可能な都市として、環境・超高齢化等に向けた、人間中心の新

たな価値を創造する都市・地域を選定するものである。

「SDGs 未来都市」構想は、これらの思想を受け継ぎ、地方創生分野における日本の「SDGs モデル」を構築することを目的としており、2018年6月には、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する29都市を「SDGs 未来都市」として選定。特に先導的な10事業を「自治体 SDGs モデル事業」として選定した（図表4）。

図表4 SDGs モデル事業例

No	提案者名	モデル事業名
1	北海道ニセコ町	環境を生かし、資源、経済が循環する「サスティナブルタウンニセコ」の構築
2	北海道下川町	SDGs パートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業
3	神奈川県	SDGs 社会的インパクト評価実証プロジェクト
4	神奈川県横浜市	“連携”による横浜型「大都市モデル」創出事業
5	神奈川県鎌倉市	持続可能な都市経営「SDGs 未来都市かまくら」の創造
6	富山県富山市	LRT ネットワークと自立分散型エネルギー・マネジメントの融合によるコンパクトシティの深化
7	岡山県真庭市	永続的発展に向けた地方分散モデル事業
8	福岡県北九州市	地域エネルギー次世代モデル事業
9	長崎県壱岐市	Industry4.0 を駆使したスマート6次産業化モデル構築事業
10	熊本県小国町	特色ある地域資源を活かした循環型の社会と産業づくり

資料出所：内閣府地方創生推進事務局資料より当研究所作成

政府は今後、これらの取組を支援するとともに、成功事例の普及展開を行うことで地方創生の深化につなげる考えである。

なお奈良県内では生駒市が「環境モデル都市」に選ばれ、「低炭素“循環”型の住宅都市」実現に向けて取り組んでいる他、十津川村が「SDGs 未来都市」に選定され、「持続可能な森林保全及び観光振興」に取り組んでいる。

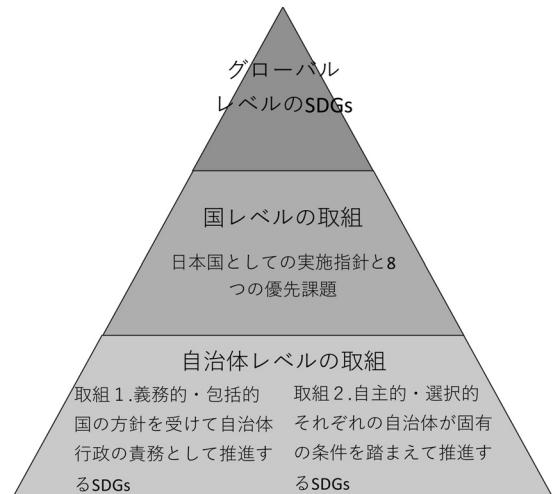
#### 4. 自治体における SDGs の取組の方向性

それでは、各自治体はSDGsの要素をどのように反映していくべきか。ここでは、国土交通省住宅局の支援のもと設置された「自治体 SDGs ガイドライン検討委員会」がまとめた、「私たちのまちにとっての SDGs（持続可能な開発目標）一導入のためのガイドラインー」（SDGs ガイドライン）をベースに検討したい。

##### （1）自治体における SDGs 導入の枠組み

「SDGs ガイドライン」では、「国の政策との関連において、義務的な取組と自主的な取組の2つに分けることによって現場における取組の趣旨を明確にし、効率的に SDGs に取り組む」ことができるとしている（図表5）。

図表5 自治体における SDGs 導入の枠組み



資料出所：自治体 SDGs ガイドライン検討委員会「私たちのまちにとっての SDGs（持続可能な開発目標）一導入のためのガイドラインー 2018年3月版（第2版）」より当研究所作成

このうち、義務的・包括的な取組については、各省庁が「SDGs 実施指針」に従って展開する施策を、各自治体が他の施策と同様に、ルーティーンの行政活動の中で実施していくこととなる。

一方、自主的・選択的な取組については、SDGs に掲げられた目標の中から、各自治体が地域固有の事情に応じて適切なものを選択し、SDGs を起

点にした新たな活性化計画を策定・実行することとなる。これにより地域住民のQOLを高めるとともに、ひいては政府の目指す地方創生、地域活性化を実現することにもつながると考えられる。

## (2) SDGsに取り組むまでの5つのステップ

「SDGsガイドライン」では、上記のうち「自主的・選択的な取組」に自治体が取り組むまでの5つのステップを示している。

ステップ1：SDGsの理解

ステップ2：取組体制

ステップ3：目標と指標

ステップ4：アクションプログラム

ステップ5：フォローアップ

上記5つのステップを参考に、自治体のSDGs推進に向けたポイントを以下にまとめたい。

### ①SDGsを理解する

SDGsに取り組む上では、少なくとも以下のことを理解しておく必要がある。

- SDGsは「17のゴール、169のターゲット、232の指標」で構成され、達成度合いを指標で図ることが求められていること。
- SDGs達成に向け、主体的に複数課題の解決

に貢献するようなシナジー（相乗）効果の高い取組の検討・実施が必要であること。

- 現状の延長で考えるフォーキャスティングアプローチだけでなく、ありたい将来像から現状なすべきことを考えるバックキャスティングアプローチを活用することが望ましいこと。

### ②取組体制を整備する

SDGsは複数の領域にまたがる総合的な目標であるため、自治体内ではトップダウンアプローチとボトムアップアプローチを併用しながら、部門間で連携を強化しつつ取り組むことが必要である。一例として、「SDGs推進本部」のような、関連部門長が参画するマネジメントボードの設置が有効と考えられる。

同時に、住民や企業等、自治体外の多様なステークホルダーとも連携した取組が必要である。

### ③目標と指標を設定する

目標と指標の設定にあたっては、まず前提となる条件を整理し、長期的観点から自治体の課題を把握したのち、関連するゴール・ターゲットを選択して政策目標として設定、指標に基づく進捗管理をすることが必要である（図表6）。

特に達成度合いを測るために指標の設定は、

図表6 SDGsにおける目標達成に向けた取組

#### 1. 前提条件の整理

- SDGsの枠組み
- 政府の方針
- 自身の自治体が取り組むべき課題
- 取組体制

#### 2. 政策目標の設定

- 自身の自治体の課題を長期的視点から展望
- 関連するゴール、ターゲットを選択
- それらを政策目標としてとりまとめる

#### 3. 達成目標と指標の設定

- 長期の政策目標を受けて、具体的な達成目標を設定
- 達成状況を計測、評価する指標の整備

#### 4. 実施と評価

- 指標に基づく進捗管理
- PDCAにより、政策目標と達成目標の妥当性の検討、修正

資料出所：自治体SDGsガイドライン検討委員会「私たちのまちにとってのSDGs（持続可能な開発目標）－導入のためのガイドライン－2018年3月版（第2版）」より当研究所作成

SDGs の推進にあたってもっとも重要な課題の一つと考えられる。国連統計委員会が示す 232 のグローバル指標は改訂の途上にあり、また自治体の進捗管理用としては使いづらいものが多いことから、自治体自身が指標の読み替えや独自指標の整備等の工夫をする必要がある。

#### ④アクションプログラムを策定し実施する

自治体による SDGs の推進に向けては、掲げた政策目標を達成するための具体的なプロセスを計画することが重要であり、その計画をアクションプログラムと呼んでいる。アクションプログラムには、具体的な取組の他、何をいつまでにやるかを示すロードマップや実施体制、事業スキーム等が含まれる。

「SDGs ガイドライン」では、具体的なアクションプログラムの策定方法として以下の 3 通りを挙げており、参考にされたい（図表 7）。

図表 7 アクションプログラムの策定方法	
策定方法	リンクする計画例
自治体の最上位計画である総合計画と SDGs の取組をリンクさせる。	総合計画
自治体が策定する個別の戦略や計画に SDGs の要素を盛り込む。	地方版総合戦略、都市計画マスターplan、環境基本計画等
既存の計画等にとらわれず、SDGs の概念を組み込んだ個別の戦略や計画を練る。	SDGs 取組計画

資料出所：自治体 SDGs ガイドライン検討委員会「私たちのまちにとっての SDGs（持続可能な開発目標）一導入のためのガイドライン－ 2018 年 3 月版（第 2 版）」より当研究所作成

#### ⑤フォローアップ

SDGs の着実な取組に向けては、既存の指標にもとづき進捗を管理するとともに、社会情勢や潮流を踏まえて目標や取組を適宜修正していくという、PDCA サイクルを適切に回していくことが必要である。

また、目標や取組についてはホームページや広

報紙で公表し、住民や企業をはじめとするステークホルダーと情報共有していくことも重要である。

## 3 企業における SDGs の取組の方向性

### 1. SDGsにおいて企業が果たす役割

SDGs は、国や自治体だけでなく、全ての企業に対しても、持続的発展に向けた課題解決を求めている。

そのため政府の「SDGs 実施指針」においては、「SDGs の達成のためには、公的セクターのみならず、民間セクターが公的課題の解決に貢献することが決定的に重要」とし、「民間企業（個人事業者も含む）が有する資金や技術を社会課題の解決に効果的に役立てていくことは SDGs の達成に向けた鍵」と位置づけている。

### 2. 企業が SDGs に取り組むメリット

企業が SDGs に取り組むことのメリットとして、以下の 3 点が挙げられる。

①既存の取組を SDGs という共通のフレームワークで捉え直すことで、どのような環境・社会課題を解決して経済的利益を上げているかを客観的に捉えることができる。

②またこれにより、社会潮流や政策展開に合致した分野横断的な課題解決に結びつく新たなビジネスモデル構築に役立つと考えられる。

③SDGs の取組を通じて地域や社会の安定化に貢献することで、顧客をはじめ企業のステークホルダーとの関係強化につながるだけでなく、社員との目標共有により仕事の社会的意義を再確認させ、モチベーション向上が期待できること。

### 3. CSR、CSV、ESG と SDGs との関連性

SDGs と関連性の高い既存の概念として、CSR (Corporate Social Responsibility、企業の社会的責任)、CSV (Creating Shared Value、共有価値の創造)、ESG (Environment, Social, Governance、環境・社会・企業統治) 等が挙げられる。

結論から言えば、SDGs はこれらのうち特に本業で社会的課題を解決する CSV と深い関連性を持ち、さらに CSR、ESG をも包摂した概念であると筆者は考えている（図表 8）。

図表 8 CSR、CSV、ESG と SDGs

概念		取組例	主担当部署
CSR	企業の社会的責任	法令等遵守・社会貢献活動	広報部門
CSV	共有価値の創造	本業による社会的課題解決	経営企画部門
ESG	環境、社会、企業統治への配慮	上記取組のIR情報としての開示	経営企画部門 財務・広報部門

→ SDGsの17の目標のどれに該当するかを検討し、進捗を評価  
資料出所：筆者作成

#### （参考）CSR、CSV、ESGについて

①CSR (Corporate Social Responsibility、企業の社会的責任) は、かつて企業が短期的利益追求に走った結果、公害をはじめとする環境・社会への様々な悪影響を生んだという反省に立って生まれた。当初は単なる法令等遵守・社会貢献活動という趣旨が強かったが、やがて CSR の取組は本業における商品やサービスの売上増加にもつながることがわかり、宣伝効果も期待されるようになった。

②CSV (Creating Shared Value、共有価値の創造) は、経営戦略論の大家であるマイケル・ポーター教授が提唱したもので、企業が本業によって経済的価値を創造しながら、社会課題の解決を通じて社会的価値をも創造するという考え方である。例としては、住宅施工販売会社が過疎地における持続可能な林業経営に向けた支援を行うことで、産地との共存共榮

を図る戦略等が考えられる。

③ESG (Ecology, Society, Governance、環境・社会・企業統治) は、2006 年、アナン国連事務総長（当時）が提唱した「責任投資原則」に端を発し、機関投資家に対して財務情報だけでなく、ESG を考慮した投資を求めるものである。日本では、2015 年に国内最大の機関投資家である年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が「責任投資原則」に署名、ESG を重視した投資運用を行うと発表し、一気に注目を集めた経緯がある。

### 4. 企業における SDGs の取組の方向性

企業においては、SDGs にどのように取り組んでいくべきか。グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのまとめた「SDG Compass／SDGs の企業行動指針—SDGs を企業はどう活用するか—」（SDG コンパス）によれば、以下のようなステップで進めることができる。

- ステップ 1：SDGs を理解する
- ステップ 2：優先課題を決定する
- ステップ 3：目標を設定する
- ステップ 4：経営へ統合する
- ステップ 5：報告とコミュニケーションを行う

上記 5 つのステップを参考に、地域の企業が SDGs に取り組む方向性を検討したい。

#### ①SDGs を理解する

まずは SDGs とは何かについて理解する（[2]—4.（2）①を参照）。

合わせて、企業が SDGs を活用することで将来のビジネスチャンスの見極めができること、企業が立脚する社会や市場の安定化に貢献することで得られるメリットについて理解する。

## ②優先課題を決定する

自社の事業構造全体を見渡して、SDGs の 17 の目標のどこに位置付けられるのかをマッピングし、自社の製品・サービスの提供、従業員の雇用等が経済・社会・環境に与える影響を検討するとともに、優先的に取り組むべき課題を抽出する。

## ③目標を設定する

②で定めた優先課題を社内で共有するとともに、SDGs の達成に向けた進捗評価の基準とするための KPI（重要業績評価指標）を設定する。

## ④経営へ統合する

SDGs の達成に向けて、特に地域企業においては経営トップの果たすべき役割は大きい。SDGs に取り組む意義・メリットを経営者が理解したうえで社内に発信し、「持続可能性」という観点を経営に組み込むため、SDGs の達成目標を各部門にブレイクダウンするとともに、各部門において KPI による進捗管理を行う。

## ⑤報告とコミュニケーションを行う

自社の SDGs に関する取組やその結果を、ホームページや株主総会・経営報告会等の場を用いて、ステークホルダーに対して積極的に発信し、SDGs に関する目標と進捗の共有を行う。SDGs 推進を行う自治体との連携も重要である。

### おわりに：地域における SDGs 推進に向けて

SDGs の達成に向けて、国だけでなく、自治体、企業をはじめとする多様なステークホルダーの積極的な取組が求められている。

そして SDGs は単に世界的な要請であるだけでなく、真摯に取り組むことにより各ステークホルダーにおいても、本稿で述べたように様々なメリットが期待できる。

SDGs は、自治体においては地域活性化を成し遂げる上で不可欠な概念であるとともに、地域企業においては地域との共存共栄を図るための新たな戦略に位置づけることができるものである。

多様なステークホルダーが各々連携しながら SDGs を推進することで、多様化する課題を同時に解決に導くような社会的イノベーションが生まれることを期待したい。

(太田宜志)

### 【参考資料】

「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ（仮訳）」  
外務省

「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」  
外務省

「(拡大版) SDGs アクションプラン 2018」

持続可能な開発目標（SDGs）推進本部  
「『地方創生に向けた自治体 SDGs 推進のあり方』コンセプトとりまとめ」  
自治体 SDGs 推進のための有識者検討会  
「私たちのまちにとっての SDGs（持続可能な開発目標）—導入のためのガイドライン—、2018 年 3 月版（第 2 版）」

自治体 SDGs ガイドライン検討委員会  
「SDG Compass SDGs の企業行動指針—SDGs を企業はどう活用するか—」

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン